

## 令和5年度一般会計当初予算説明資料

2 款 総務費  
2 項 企画費  
2 目 計画調査費

県民参画協働課（内線：7248）  
（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
令和新時代創造県民運動推進事業	13,435	25,658	△12,223			<寄附金> 4,000	9,435	
トータルコスト	33,707千円（前年度 46,162千円）〔正職員：2.6人〕							
主な業務内容	補助金交付事務、委員会運営、広報・PR活動等							
工程表の政策内容	令和新時代創造県民運動の推進による地域の活性化							

事業内容の説明

### 1 事業の目的、概要

令和新時代創造県民運動の展開により、令和新時代を担う若者が主体の活動を広げるとともに、ふるさと納税型クラウドファンディングを活用して、多くの人の共感を得ながら取り組む活動を支援するなど、令和新時代の新しい活力を創造し、地域の活性化を一層進める。また、活動表彰等により県民の自信につながる機会を設けること等を通じて、若者をはじめ全ての県民が自分の住む地域の魅力を再認識し、ふるさと鳥取に対する自信を醸成する。

※「令和新時代創造県民運動」とは

若者をはじめ、全ての年代の人たちによる環境、子育て、福祉、防災、地域文化、まちづくり、農林水産、観光など、様々な分野・地域で行われている「地域の活力」を創造する活動のこと。

### 2 主な事業内容

(1) 地域づくり活動の支援

ア 令和新時代創造県民運動推進補助金(7,100千円)

（単位：千円）

区分	対象事業	上限	補助率	予算額
若者チャレンジ型	若者による新規、試行的な事業、従前の取組を拡充する事業	150	10/10	600
スタートアップ型	スタート支援 (1年目)	100	10/10	1,000
	ステップアップ支援 (2年目)	300	3/4	1,500
とっとりドリーム型	クラウドファンディング型ふるさと納税を活用した発展的な取組	2,000	10/10	4,000

イ クラウドファンディング業務委託料（748千円）

ウ 令和新時代創造県民運動推進委員会の運営等(765千円)

補助金、表彰に係る審査を行う。また、地域づくり活動団体交流会等において、意見、助言等を行う。

(2) 地域づくり活動の裾野の拡大

ア ととりの魅力発信事業(550千円)

SNSで募集したととりの魅力を伝える動画を活用した魅力発信PR動画を制作し、発信する。

イ 令和新時代創造県民運動活動表彰(200千円)

県内で、それぞれの地域や団体等の特性などを活かし、意欲を持って地域づくり活動を積極的に展開している団体又は個人の優良事例を表彰する。

ウ 令和新時代創造県民運動情報発信事業(4,072千円)

県のホームページ、SNS、メディア広報等により、令和新時代創造県民運動を広く発信することで県民への浸透を図る。

### 3 事業目標・取組状況・改善点

○事業目標

若者をはじめ、更に多くの人々が地域づくり活動に参加したり、活動を支援していくという機運の醸成を図る。

第2期総合戦略「鳥取県令和新時代創生戦略」

【重要業績評価指標（KPI）】

項目	策定時	進捗状況	目標
令和新時代創造県民運動実践団体登録数	431団体 (平成30年度)	523団体 (令和5年1月現在)	540団体 (令和6年度)

○取組状況等

令和元年7月から新たな住民参加型の県民運動として「令和新時代創造県民運動」を開始し、あらゆる年代による様々な地域づくり活動の展開を促進している。

## 令和5年度一般会計当初予算説明資料

2 款 総務費  
1 項 総務管理費  
3 目 広報費

県民参画協働課（内線：7752）  
（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
県民参画推進事業	6,663	6,417	246				6,663	
トータルコスト	60,752千円（前年度 60,998千円）〔正職員：6.2人、会計年度任用職員：2人〕							
主な業務内容	意見聴取、提言等受付、県民説明、県庁見学							
工程表の政策内容	県民に開かれた県政の礎を確かなものとするため、県民参画基本条例の理念の下、県民の参画による県政を推進							

### 事業内容の説明

#### 1 事業の目的、概要

地方自治の原点として制定した県民参画基本条例（平成25年）の基本理念に基づき、多様化する県民の意見を県政に取り入れることで、県民と県が連携し、協力する関係を築き、鳥取県ならではの県民の参加と協働による民主的で公正な県政を実現する。

#### 2 主な事業内容

多様な視点・手法の組合せにより、施策の立案、実施、見直し等の多くの段階において広聴事業を実施し、県民からの多様な意見、提言を県政へ反映させる。

項目	内容
県民の声	(1) 県民から寄せられる県政全般に関する意見・提言等を受け付ける。 ・ 県民の声データベースの保守管理を行う。 ・ 職員対応スキル向上に係る研修を受講する。 (2) 県及び職員に対する不当要求行為等への対応を行う。 ・ 不当要求行為等に対する総合的調整、職員研修を実施する。
県民意識調査	県民3,000名（無作為抽出）に対して、鳥取県総合戦略をはじめとした県政全般に関するアンケート（定点+政策項目等）を行い、県民の関心や意向、要望等の意識及びその変化を把握し、今後の県政推進の基礎資料とする。
パブリックコメント	県政運営及び政策の基本的な方針、県民生活に与える影響が大きい条例等の立案や廃止に際して、県民の意見を聴き反映させる。
県政参画電子アンケート	特定の県政課題、事業等の意思決定過程において、インターネットを利用したアンケート調査を行い、県民の意識・意向を速やかに把握し、施策に反映させる。
県政モニタリング事業	事業見直しが必要な特定の県政課題に対して、ワークショップ形式で、県政モニターの意見等を聴き、施策に反映させる。
若者広聴レンジャー事業	若者グループが「とっとり若者広聴レンジャー」として様々な地域の声を聴き取り、広聴活動を通じてみつけた課題等を県に届けることにより、若者の視点を施策に反映させる。
出前説明会	県が重点的に取り組んでいる事業や県民の関心が高い課題などについて、県職員が県民の集会等に出向いて説明し、県民の県政に対する理解の促進を図るとともに、県民の生の声を聴いて施策に反映させる。
県庁見学	見学希望団体（小学校・自治会等）に対して、県の概要説明、県庁舎・議会棟・知事公邸等の案内をするとともに、県政に対する意見等を聴き、施策に反映させる。

#### 3 事業目標・取組状況・改善点

##### ○事業目標

目的や時勢に応じた広聴事業を実施し、より多くの県民の意見を県政に取り入れていく。

##### ○取組状況等

県民参画基本条例の理念の下、県民意識調査、若者広聴レンジャー事業、県政モニタリング事業等多様な広聴手法により多くの県民の意見を聴き、施策への反映を行っている。

令和5年度一般会計当初予算説明資料

2 款 総務費  
2 項 企画費  
2 目 計画調査費

県民参画協働課 (内線：7617)  
(単位：千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
地域共生社会の未来を創る人材育成事業	7,239	6,680	559	488			6,751	
トータルコスト	18,935千円 (前年度 18,509千円) [正職員：1.5人]							
主な業務内容	フォーラム、講座、ワークショップ等の企画・運営、広報・PR等							
工程表の政策内容	NPO活動の活性化、協働・ボランティア活動の促進・支援							

事業内容の説明 【「デジタル田園都市国家構想交付金」充当事業】

1 事業の目的、概要

公民連携や地域の担い手づくりなど、鳥取県×日本財団共同プロジェクトを通じた地域づくりの取組や考え方を継承・横展開し、住み慣れた場所で暮らし続けられる地域づくりを目指すため、重層的に地域の担い手育成の取組を推進する。

※鳥取県×日本財団共同プロジェクトを通じ、県内で地域づくりの機運や地域の担い手となる人材も生まれてきているところであり、本事業により、地域団体（NPO、企業等）との連携による地域づくりを更に進め、共同プロジェクトのレガシーを継承していく。

2 主な事業内容

(1) 地域の担い手育成、交流機会の創出

地域活動の担い手となる人材育成やネットワーク構築を図ることで、地域活動団体のスキル向上、取組モデルの発信・横展開、団体や個人の地域内連携推進を目指す。

(2) 若者の地域活動への関心喚起

高校生等若者に対する地域活動への関心喚起を図るとともに、地域団体等と若者のネットワーク形成、地域団体等とのマッチングによる地域活動の実施や成功体験の創出に向け、各種取組を行う。

(単位：千円)

項目	内容	予算額
ア とっとり研志塾	地域で活動する方を対象として、地域課題の捉え方や地域運営ノウハウ等を学ぶ講座を開催するとともに、講師派遣型研修及び若者向けの研修映像制作により、県内各地でより効果的に地域づくり人材を育成する。	2,084
イ 令和新時代とっとり元気フェス及びとっとり研志塾フォーラム	共同プロジェクトの取組発信に加え、地域で活動する人材同士のつながりづくりを通じた取組の横展開を図るため、「令和新時代とっとり元気フェス」と「とっとり研志塾フォーラム」を一体的に開催する。	3,500
ウ とっとりSDGsアワード	若者からSDGsの視点に基づく地域づくりプランを募集・表彰し、プラン実現に向けた取組を民間企業等と連携して支援する。	1,025
エ 若者×地域づくり団体交流会	地域づくり活動に意欲・興味のある高校生・大学生等の若者と地域で活動している方を繋げる交流会を開催し、若者の地域づくりを始める動機づけとともに、世代間交流を広げる。	180
オ ソーシャルイノベーション合宿	県内の高校生・大学生を対象として、地域づくり実践者から「志」等を学び、自らの「志」を見つけ、仲間と繋がり合える合宿を夏休み期間に実施する。	450

3 事業目標・取組状況・改善点

○事業目標

持続可能な地域運営に取り組める団体・個人を育成するとともに、地域づくり団体の取組を若い世代が学べる交流機会をつくり、郷土愛を持って地域づくりに取り組む新たな担い手となる候補者のすそ野を広げる。

○取組状況等

地域づくり人材育成のため、とっとり研志塾（受講生23名）やソーシャルイノベーション合宿（高校・大学生22名参加）などを開催するとともに、地域づくり活動者や若者の対話集会や地域づくり活動の紹介・地域づくりプランの発表等を行う「とっとり元気フェス・とっとり研志塾フォーラム」を令和5年1月に開催した。

令和5年度一般会計当初予算説明資料

5款 労働費  
1項 労政費  
1目 労政総務費

県民参画協働課（内線：7617）  
（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
シルバー人材センター活性化事業	8,806	8,574	232				8,806	
トータルコスト	9,586千円（前年度 9,363千円）〔正職員：0.1人〕							
主な業務内容	シルバー人材センター連合会、拠点シルバー人材センターへの指導監督・補助金交付事務							
工程表の政策内容	—							

事業内容の説明

1 事業の目的、概要

高齢者の就業機会の拡大、生きがいの創出を図り、生涯現役社会の実現のため、臨時的かつ短期的又は軽易な業務にかかる就業を希望する高齢者に対して公益社団法人鳥取県シルバー人材センター連合会が行う事業を支援する。

2 主な事業内容

公益社団法人鳥取県シルバー人材センター連合会運営費補助金（8,806千円）

公益社団法人鳥取県シルバー人材センター連合会が行う安全・適正就業の推進、シルバー人材センターの普及啓発、高齢者の就業機会の確保等の各種事業費及び運営費に加えて、新たにインボイス制度導入に伴う対応として、税理士を講師とした研修・相談会の開催経費の支援を行う。 ※国・県が各1/2補助（国は直接補助）

3 事業目標・取組状況・改善点

○事業目標

シルバー人材センターへの支援を通じ、働く意欲のある高齢者の能力を十分に発揮し、年齢に関わりなく生涯現役で活躍できる環境を整え、生きがいの充実や健康増進などにつなげる。

○取組状況等

シルバー人材センターでは、次のような取組を行い、高齢者の就業機会の拡大と安全・適正な就労を促進している。

(1) 安全・適正就業対策事業

- ・安全就業推進パトロール員を配置し、就業現場を巡回、事故防止に努めたことで、重篤な事故の防止につながっている。

(2) 普及啓発事業

- ・連合会機関誌の発行等による普及啓発活動を実施した。

(3) 就業開拓等事業

- ・就業開拓推進員及びホワイトカラー就業機会開発員を配置し、高齢者が県内いずれの地域でも自らの能力や希望に応じた就業機会を享受できるよう、多様な分野の開拓・拡大した情報を各センターに提供し、県内全域の就業開拓及び調整を行った。

(4) シルバー派遣事業

- ・センター会員の就業・就労ニーズの多様化への対応と職域の拡大に加え、適性就業の推進を図った。

(5) その他

- ・各種研修会や会議を開催し、専門知識の研鑽や情報の共有化を図った。
- ・シルバー派遣事業において、ガイドブックを作成し、会員の適正就業に努めた。

令和5年度一般会計当初予算説明資料

2 款 総務費  
1 項 総務管理費  
3 目 広報費

県民参画協働課（内線：7025）  
（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(新) デジタルサービスを活用した多様な県民の声発掘事業	1,964	0	1,964	982			982	
トータルコスト	8,202千円（前年度 0千円） [正職員：0.8人]							
主な業務内容	事業担当課及びシステム提供者との連絡調整 データ収集、分析レポート作成業務							
工程表の政策内容	県民に開かれた県政の礎を確かなものとするため、県民参画基本条例の理念の下、県民の参画による県政を推進							

事業内容の説明 【「デジタル田園都市国家構想交付金」充当事業】

1 事業の目的、概要

SNS上でやりとりされる県民の投稿の分析やSNSによるアンケート調査を通じて、能動的に県政にアクセスされない県民や、県政への関心度が比較的低い県民の潜在的な意見を把握し、県政推進の参考とする。

2 主な事業内容

(1) 事業内容

(単位：千円)

項目	内容	予算額
ツイッター分析	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ツイッター上の投稿をリアルタイムで収集し、出現量が多いキーワードや特徴的なキーワード等を分析するシステムを使い、特定の県政テーマに関する県民ニーズを把握する。</li> <li>・新型コロナの正しい理解や人権への配慮などの観点から、様々なツイッター上の情報を把握し、県民にわかりやすい情報発信のあり方等の検討材料とする。</li> </ul>	1,650
ラインリサーチ	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ラインを活用して県民にアンケート調査を行い、県民の意向を迅速に把握する。</li> </ul>	314
合計		1,964

(2) 事業の流れ

- 各担当課から依頼のあった県政テーマについて、分析期間、方法等を調整し、SNSを活用した手法により、県民の声を分析・調査する。
- 分析・調査結果を担当課と共有し、施策の検討や見直し等の参考とする。

3 事業目標・取組状況・改善点

○事業目標

デジタルサービスを活用した新たな広聴手法により、県民の潜在的な行政ニーズも含め、多様な意見を把握し、県民が参画した県政をより一層推進する。

○取組状況等

県民参画基本条例の理念の下、県民の声制度、県民意識調査、県政参画電子アンケート、若者広聴レンジャー等、様々な広聴事業を実施している。

## 令和5年度一般会計当初予算説明資料

2 款 総務費  
2 項 企画費  
2 目 計画調査費

県民参画協働課（内線：7070）  
（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
持続可能な地域づくり団体支援事業（ギフト鳥）	44,648	43,302	1,346			<寄附金> 41,910	2,738	
トータルコスト	58,683千円（前年度 57,497千円）〔正職員：1.8人〕							
主な業務内容	制度登録団体の審査・登録業務 寄附金交付事務 研修会の企画・運営 PR・広報業務							
工程表の政策内容	NPO活動の活性化							

事業内容の説明

### 1 事業の目的、概要

県内のNPOや市民団体など（以下「地域づくり団体」という。）が、自らの活動の社会的意義や成果などを広報し、支援者から資金を調達できる仕組みを創り、地域づくり団体の体制基盤強化を図り、持続可能な地域づくりにつなげる。

### 2 主な事業内容

- (1) 持続可能な地域づくり団体支援寄附金（43,210千円）  
地域づくり団体の支援者から個別の団体を指定して、ふるさと納税の方法により寄附していただいた額の4/5を当該団体に交付する。  
地域づくり団体の活動規模等に応じて、2つのタイプを用意する。

区分	【タイプ1】 協賛型ふるさと納税タイプ	【タイプ2】 ガバメントクラウドファンディングタイプ
想定する団体	・地域に密着して活動する団体 ・活動・団体規模が小さい団体 ・既存の寄附基盤がない又は乏しい団体	・県全域や県外など広範囲で活動する団体 ・活動・団体規模が大きい団体 ・既存の寄附基盤が一定程度ある団体
対象となる事業	地域づくり団体の支援者が取り組む公益的で、県民の便益につながるNPO法に掲げる20分野又は社会貢献を行う事業	
対象となる団体	NPO法に掲げる20分野の活動（※）又は社会貢献活動を行う非営利団体	
一団体あたりの目標金額	50団体を想定 設定金額なし	10団体を想定 設定金額1,000千円以上
返礼品	なし (対価性のないお礼状、事業報告書等を返礼品とする。)	あり (対価性のある返礼品を活用可能)

※NPO法に掲げる20分野の活動（抜粋）

保健・医療・福祉、まちづくりの推進、観光の振興、農山漁村又は中山間地域の振興、学術・文化・芸術・スポーツの振興、環境の保全、子どもの健全育成 など



- (2) 地域づくり団体の発信力向上研修（438千円）  
地域づくり団体が寄附金を集めるための広報手法や体制づくりについて学ぶ研修会を開催する。  
（年3回）

- (3) 地域づくり団体の活動の広報（1,000千円）  
新規の寄附者を増やすため、地域づくり団体の活動等を紹介する広報を行う。

### 3 事業目標・取組状況・改善点

○取組状況等

- ・令和5年1月末時点で28団体が登録。
- ・寄附の拡大を目的に様々な媒体・方法で制度の周知や団体の活動を広報した。
- ・県人会や同窓会等を通じ県ゆかりの人への周知 ・「ふるさと来LOVE」への寄附募集パンフレットを配布
- ・JR鳥取駅、米子駅、米子空港でのPR動画の放映 ・インターネット広告の掲載
- ・多くの寄附を集めた団体を講師に寄附募集のための工夫や反省点など団体間で共有し、寄附拡大につながるスキル向上を目的とした寄附募集団体向けの研修会を行い、団体の発信力の向上を図った。

## 令和5年度一般会計当初予算説明資料

2款 総務費  
2項 企画費  
2目 計画調査費

県民参画協働課（内線：7617）  
（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
とっとり県民活動活性化センター事業	62,933	61,656	1,277				62,933	
トータルコスト	80,866千円（前年度 79,794千円）〔正職員：2.3人〕							
主な業務内容	センターとの委託事業・補助事業、センター体制整備・職員採用等、センターとの協議・進捗管理等							
工程表の政策内容	NPO活動の活性化、協働・ボランティア活動の促進・支援							

### 事業内容の説明

#### 1 事業の目的、概要

県民の社会参画機会の拡充と持続可能な地域社会づくりを目指し、公益財団法人とっとり県民活動活性化センターを通じて、ボランティア活動、地域づくり活動、NPO活動を総合的に支援するとともに、NPO、行政、企業、大学、自治組織など多様な主体との連携・協働を行うことにより、地域課題の解決を図る。

#### 2 主な事業内容

##### (1) 地域づくり活動活性化のための基盤強化事業（センター基幹事業）（6,660千円）

多くの共感・信頼を得て、多様な県民参画を促し課題解決や新たな価値創造を行う団体を育成するため、専門家による支援や必要なセミナーの開催等により、団体の組織・基盤の強化を図る。  
また、センターの取組の広報・情報発信を行うとともに、団体からの相談や活動の伴走支援を行い、地域課題解決につなげる。

##### (2) ネットワークを活用した持続可能な地域づくり支援事業（1,851千円）

NPO等の活動を多くの人々や地域で支える仕組み、将来地域を支える若者の地域活動への参画機会の創出、様々な主体の連携や世代間交流などのネットワークを活用し、持続可能な地域づくりのための新たな取組の提案など、地域づくり活動の支援を行う。  
※社会人・若者ボランティア（プロボノ）推進事業、夏の体験ボランティア（高校生）など

##### (3) 地域課題解決等に取り組む団体活動促進支援事業（2,786千円）

地域課題解決に向けたNPO等の活動を多くの方が支えていく仕組み（地域の資金・人材がNPO等の活動を支え、その結果、地域課題解決という形で循環して返ってくる仕組み）を推進するとともに、NPO等が更に活動を進化させていくための支援を行う。  
※寄付文化普及事業、とっとり県民活動活性化センター補助金など

#### <とっとり県民活動活性化センター補助金>

（単位：千円）

区分	予算額	内容	補助上限	補助率
【新規】地域づくり活動改善支援補助金	1,500	県内のNPOや地域づくり団体等が、地域のために取り組む活動を改善・向上させる案件（分野を跨いだ活動や社会的かつ挑戦的な取組等）の経費を補助する。	300	10/10
控除対象特定非営利活動法人指定支援補助金	300	鳥取県NPO法人条例個別指定制度に基づく指定を受けようとするNPO法人が司法書士等へ相談等する際の経費を補助する。	150	10/10

##### (4) 職員人件費・管理費（51,636千円）

※センター機能を向上させるため、業務共有ソフトの導入などDX化に係る経費を含む

#### 3 事業目標・取組状況・改善点

##### ○事業目標

ボランティア活動、地域づくり活動、NPO活動を総合的に支援するとともに、NPO、行政、企業、大学、自治組織等多様な主体との連携・協働を行うことにより、地域課題の解決を図り、県民の社会参画機会の拡充と持続可能な地域社会づくりを目指す。

##### ○取組状況等

公益財団法人とっとり県民活動活性化センターを通じて、窓口や出前による相談対応、専門家派遣やプロボノ等による個別支援、団体の活動に寄り添いながら行う伴走支援など、多種多様なアプローチによる相談・支援活動に取り組んでいる他、様々なプログラムを活用し、民間団体の活動や交流を積極的に推進している。